



立憲民主党 演説会

とき **10月1日(日)** 午後2時～

ところ **ボルファートとやま2F**

弁士 泉 健太 代表

多くの皆様のご来場をお願い致します。

【実質賃金指数の推移】

年	月	現金給与総額		
		2020平均=100	前年比 %	
2020年		100.0	▲1.2	
2021年		100.6	0.6	
2022年		99.6	▲1.0	
2022年	4月	87.1	▲1.7	
	5月	85.2	▲1.8	
	6月	139.0	▲0.6	
	7月	115.0	▲1.8	
	8月	85.1	▲1.7	
	9月	83.7	▲1.2	
	10月	82.8	▲2.9	
	11月	86.5	▲2.5	
	12月	170.1	▲0.6	
	2023年	1月	82.5	▲4.1
		2月	81.4	▲2.9
		3月	87.4	▲2.3
4月		84.3	▲3.2	
5月		84.4	▲0.9	
6月		136.8	▲1.6	

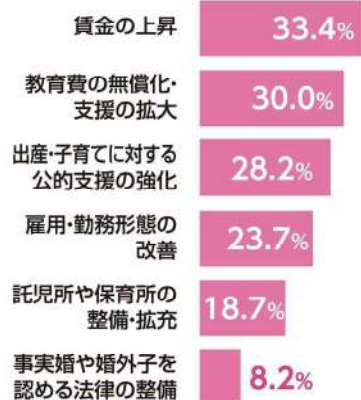
厚生労働省「毎月勤労統計調査結果」より

② こうした背景に30代前半の男性非正規労働者の有配偶率が約2割(正規労働者は約5割)、50歳時点の未婚率である「生涯未婚率」が、男性非正規労働者で約6割に達しているなどの雇用問題が指摘されています。また、

悪化し続ける暮らしと格差の拡大
① 引き続き物価上昇により国民の暮らしは深刻です。6月の消費者物価指数は、前年同月比3.3%上昇、とりわけ食料費(生鮮食品を除く)は9.2%も上昇、日用品の値上げも目立ち、実質賃金は低下し続け今年1月、対前年比4.1%も低下し、春闘後の5月でも0.9減となっています。

③ 岸田首相は、深刻な少子化に対して「異次元の対策」が必要と語っていますが、対策の自身が明らかになるにつれて「異次元」という言葉も聞こえなくなりました。児童手当の所得制限撤廃程度では抜本的な対策になりません。子育て対策の拡充、教育・給食費の無償化などとともに、非正規労働者の雇用安定・賃金引上げが必要です。その財源は、所得税の累進性強化、金融所得課税改革など、格差を是正する税制改革で確保できます。

【女性が求める少子化対策】



※日本財団の1万人調査による。2つまで回答可

本格的な取り組みが必要な少子化対策
① 今年1月の日本の総人口は1億2541万人余りで前年から約51万人減少、日本人に限れば約80万人も減少しています。日本人の死亡者数が過去最多の156万人余りに対して、出生数が過去最少の77万人余りとなっています。富山県では、日本人に限れば前年比1万5千人余り減少し、10万8千人余りとなっています。

女性が求める少子化対策で最も多いのは「賃金の引上げ」(33.4%)という調査結果(日本財団調査)もあります。

岸田政権が発足した2年前(2021年10月)、岸田首相は「新たな資本主義」として「配分重視・格差是正」、「金融所得課税強化」、「所得倍増」(その後「資産倍増」と言い換える)などと発言していましたが、全くの嘘であったことが明らかになっています。また、「聞く力」と今でも言っているようですが、この間の政治手法を見ていると、「聞き捨てる力」と言わざるを得ません。

立憲民主党は、一刻も早く岸田政権の退陣を実現し、人と暮らし、地域を大切に政治をめざし、今秋にも想定される衆議院解散・総選挙において、**富山1区に山とひろ(43歳)、富山2区にしかわ康晴(59歳)**を擁立し議席獲得をめざします。

【男性労働者の雇用形態別・年代別未婚率(%)】

年代	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
正規雇用労働者	68.2	41.5	28.9	22.5	20.7
非正規雇用労働者	86.7	77.1	70.0	65.5	62.5

総務省「2022労働力調査(基本集計)」より作成



無謀な健康保険証の廃止

①岸田政権は先の通常国会で、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めるため、健康保険証を廃止する法律を強行成立させました。2万ポイントの給のバラマキの次はムチでカードの取得を強制する手法です。マイナンバーカードの最大の問題はセキュリティです。個人情報情報は国民一人ひとりのものであり、厳重に管理されなければなりません。

②しかし、マイナンバーカードと一体の「マイナ保険証」に他人の情報がひもづけられていた事例だけでも7千件を超えています。6月の共同通信の世論調査では「延期または撤回すべき」が72%に達しています。医療・介護現場にも「不安と怒り」が渦巻いています。未だ1/3の国民がカードを持っていません。高齢者や子どもたちの多くがカードを持っていないことが想像されます。健康保険証を廃止すれば大混乱や必要な医療を受けられない事態も生じることが予測されます。



軍事費の倍増より国際協調と平和外交の努力を

①日本が攻撃されていなくても、日米共同での敵基地攻撃を可能とし、専守防衛を否定する「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の倍増（GDP比2%、23～27年度で総額43兆円）など、安全保障政策の根幹にかかわることを昨年末の国会閉会後に、国会の議論も国民への説明もないうままに閣議決定しま

【2021年上位12カ国の軍事費】

順位	国別	軍事費 (名目・百万US\$)	GDP比 (%)	世界シェア (%)
1	アメリカ	800,672	3.48	38.55
2	中国	293,352	1.74	14.12
3	インド	76,598	2.66	3.69
4	イギリス	68,366	2.22	3.29
5	ロシア	65,908	4.08	3.17
6	フランス	56,647	1.95	2.73
7	ドイツ	56,017	1.34	2.70
8	サウジアラビア	55,564	6.59	2.68
9	日本	54,124	1.07	2.61
10	韓国	50,227	2.78	2.42
11	イタリア	32,006	1.52	1.54
12	オーストラリア	31,754	1.98	1.53

ストックホルム国際平和研究所調査

した。そして、莫大な軍事費確保のための増税がもくろまれていきます。まさに「異次元の」軍備拡張です。自民党の防衛大臣経験者でさえ「GDP比2%と最初に目標金額があり、乱暴なやり方、我が国の自衛権は必要最小限でなければならぬ」と述べています。

②紛争や戦争になってしまえば、どんなに軍事力を増強しても国民の命が守れないことはロシアによるウクライナ侵略を見ても明らかです。そうした事態を招かないように近隣諸国との友好、国連改革などに全力を挙げることが国民を守るために最も重要なことです。戦争は外交の失敗であり、紛争を回避するための外交努力こそが最重要です。

③「抑止力が必要」と言われますが、「反撃能力」（敵基地先制攻撃能力）を保有すると表明しても北朝鮮のミサイル発射には何の効果もありません。ある国のすべての発射装

【男女格差の世界的な順位】

2023年	2022年	国名
1位	1位	アイスランド
2位	3位	ノルウェー
3位	2位	フィンランド
6位	10位	ドイツ G7首位
12位	6位	ルワンダ
16位	19位	フィリピン アジア首位
43位	27位	アメリカ
57位	94位	ブラジル
105位	99位	韓国
107位	102位	中国
125位	116位	日本 G7最下位
127位	135位	インド
131位	127位	サウジアラビア
146位	146位	アフガニスタン 全体最下位

進めめジェンダー平等

スイスのシンクタンク、世界経済フォーラムが6月に発表した2023「男女格差（ジェンダー・ギャップ）報告」によれば、日本は調査対象146カ国中125位で、2019年の121位を下回りました。当然G7の中で最下位、韓国105位、中国107位です。他国の人権状況をとやかく言う資格はありません。議員・閣僚に占める女性の割合の少なさ、収入格差や女性管理職の少なさが指摘されています。

置を一気に破壊することなど不可能であることは誰でもわかることです。したがって、反撃能力を行使することは全面的戦争そのものです。軍拡は東アジアの緊張を高め、さらなる軍拡を招き、いずれは核武装化を招くだけです。そうなれば、国民生活はさらなる犠牲を強いられます。



富山1区総支部長

山としひろ

(43歳)

富山市永楽町在住

プロフィール

- 2002年 3月 立命館大学法学部 卒業
- 2006年 3月 立命館大学大学院 社会学研究科 修了
- 2007年 5月～ 愛知県江南市議会 議員(約13年在職)
- 2020年 11月 富山市に移住



富山2区総支部長

こしかわ康晴

(59歳)

魚津市文化町在住

プロフィール

- 1976年 3月 魚津市立本江小学校
- 1982年 3月 富山中部高校卒業
- 1987年 3月 慶応義塾大学文学部卒業
- 2021年 5月 サッポロビール(株)退社

